

## 障害者雇用をめぐる現状(企業規模別)

### (1) 平成17年6月1日現在における企業規模別の障害者雇用状況

#### ① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の 基礎となる労働 者数	③ 障害者の数			④ 実雇用率 C÷②× 100	⑤ 法定雇用率 達成企業 の数	⑥ 法定雇用 率達成企 業の割合
			A. 重度障害 者(1週間の 所定労働時 間が30時間 以上)	B. A以外の障 害者	C. 計 A×2+B			
規模計	企業 65,449 ( 63,993 )	人 18,091,871 ( 17,667,306 )	人 71,678 ( 68,539 )	人 125,710 ( 120,861 )	人 269,066 ( 257,939 )	% 1.49 ( 1.46 )	企業 27,577 ( 26,666 )	% 42.1 ( 41.7 )
56~99 人	企業 24,361 ( 24,009 )	人 1,795,317 ( 1,766,099 )	人 6,201 ( 6,178 )	人 13,769 ( 13,406 )	人 26,171 ( 25,762 )	% 1.46 ( 1.46 )	企業 10,835 ( 10,638 )	% 44.5 ( 44.3 )
100~299	29,323 ( 28,432 )	4,426,269 ( 4,287,080 )	13,006 ( 12,633 )	29,000 ( 28,114 )	55,012 ( 53,380 )	1.24 ( 1.25 )	12,447 ( 12,104 )	42.4 ( 42.6 )
300~499	5,449 ( 5,307 )	1,888,166 ( 1,833,105 )	7,169 ( 6,793 )	13,180 ( 12,731 )	27,518 ( 26,317 )	1.46 ( 1.44 )	2,138 ( 1,997 )	39.2 ( 37.6 )
500~999	3,705 ( 3,659 )	2,339,966 ( 2,300,290 )	9,261 ( 8,858 )	16,047 ( 15,416 )	34,569 ( 33,132 )	1.48 ( 1.44 )	1,288 ( 1,168 )	34.8 ( 31.9 )
1,000以上	2,611 ( 2,586 )	7,642,153 ( 7,480,732 )	36,041 ( 34,077 )	53,714 ( 51,194 )	125,796 ( 119,348 )	1.65 ( 1.60 )	869 ( 759 )	33.3 ( 29.4 )

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 ③欄の「障害者の数」とは、身体障害者及び知的障害者の計である。A欄の重度障害者(重度身体障害者及び知的障害者)については法律上、1人を2人に相当するものとしており、C欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行っている。

3 A欄の「重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上)」には短時間労働者の数は含まれていない。B欄の「A以外の障害者」には重度障害者である短時間労働者の数が含まれている。

4 ( )内は平成16年6月1日現在の数値である。

## ② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数			③ 知的障害者の数		
		A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計 A×2+B	A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計 A×2+B
規模計	269,066 ( 257,939 )	63,848 ( 61,387 )	101,365 ( 98,967 )	229,061 ( 221,741 )	7,830 ( 7,152 )	24,345 ( 21,894 )	40,005 ( 36,198 )
56～99	26,171 ( 25,762 )	4,409 ( 4,377 )	9,279 ( 9,201 )	18,097 ( 17,955 )	1,792 ( 1,801 )	4,490 ( 4,205 )	8,074 ( 7,807 )
100～299	55,012 ( 53,380 )	10,898 ( 10,623 )	22,864 ( 22,443 )	44,660 ( 43,689 )	2,108 ( 2,010 )	6,136 ( 5,671 )	10,352 ( 9,691 )
300～499	27,518 ( 26,317 )	6,402 ( 6,133 )	10,634 ( 10,390 )	23,438 ( 22,656 )	767 ( 660 )	2,546 ( 2,341 )	4,080 ( 3,661 )
500～999	34,569 ( 33,132 )	8,550 ( 8,210 )	13,535 ( 13,122 )	30,635 ( 29,542 )	711 ( 648 )	2,512 ( 2,294 )	3,934 ( 3,590 )
1,000以上	125,796 ( 119,348 )	33,589 ( 32,044 )	45,053 ( 43,811 )	112,231 ( 107,899 )	2,452 ( 2,033 )	8,661 ( 7,383 )	13,565 ( 11,449 )

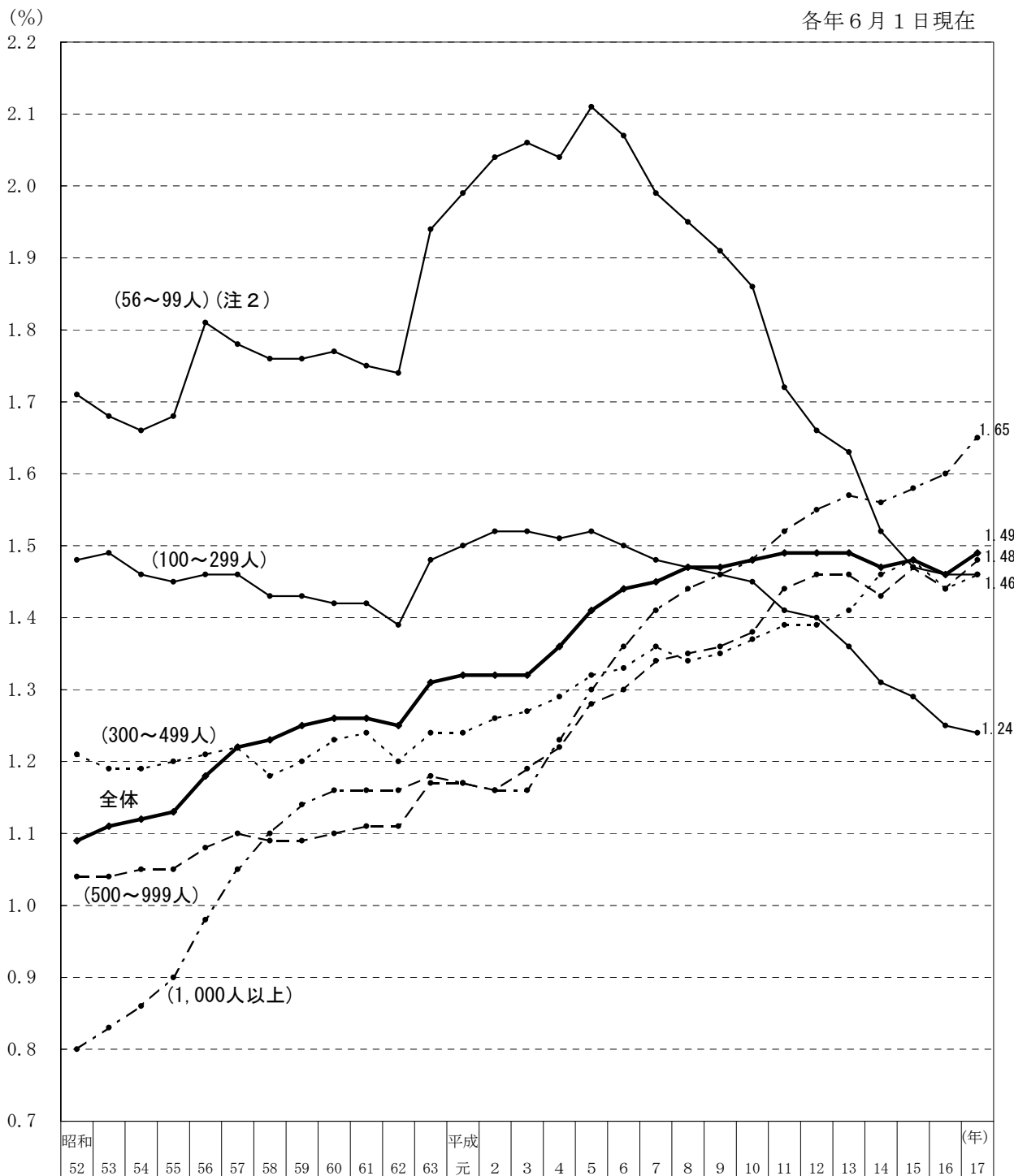
注1 ①欄の「障害者の数」とは、身体障害者及び知的障害者の計である。A欄の重度障害者（重度身体障害者及び知的障害者）については法律上、1人を2人に相当するものとしており、C欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行っている。

2 A欄の「重度障害者（1週間の所定労働時間が30時間以上）」には短時間労働者の数は含まれていない。B欄の「A以外の障害者」には重度障害者である短時間労働者の数が含まれている。

3 ( ) 内は平成16年6月1日現在の数値である。

## (2) 企業規模別の障害者雇用状況の推移

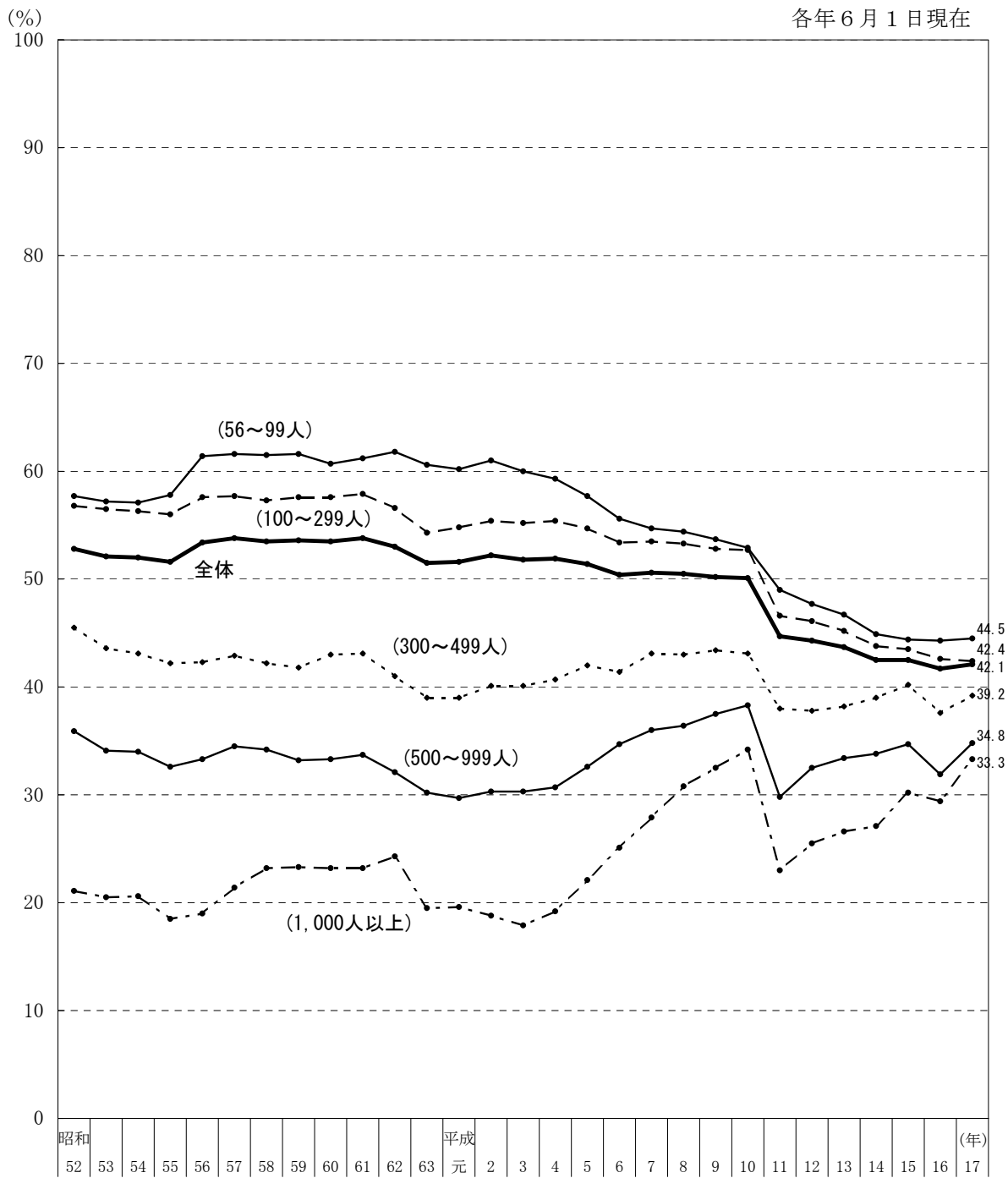
### ① 実雇用率



注 1 障害者数とは、次に掲げる者の合計。  
 ～昭和62年 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）  
 昭和63年～平成4年 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者  
 平成5年～ 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者

2 昭和62年までは「67～99人」、昭和63年から平成10年までは「63～99人」。

## ② 達成企業割合



注 (2)①の図と同じ

### (3) 企業規模別の就職件数の推移

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
規模計	人 27,072 ( 100.0% )	人 28,354 ( 100.0% )	人 32,885 ( 100.0% )	人 35,871 ( 100.0% )	人 38,882 ( 100.0% )
300人以下	人 18,978 ( 70.1% )	人 19,551 ( 69.0% )	人 21,742 ( 66.1% )	人 23,502 ( 65.5% )	人 25,212 ( 64.8% )
55人以下	13,580 ( 50.2% )	13,611 ( 48.0% )	14,717 ( 44.8% )	15,634 ( 43.6% )	16,516 ( 42.5% )
56～300人	5,398 ( 19.9% )	5,940 ( 20.9% )	7,025 ( 21.4% )	7,868 ( 21.9% )	8,696 ( 22.4% )
301人以上	8,094 ( 29.9% )	8,803 ( 31.0% )	11,143 ( 33.9% )	12,369 ( 34.5% )	13,670 ( 35.2% )

注 ( ) 内は構成比を表す。